

東アジア・フォーラム（E A F）

第13回年次総会

報告書

2015年12月

東アジア共同体評議会

## まえがき

この報告書は、2015年5月20日（水）～21日（木）の2日間にわたり韓国・済州で開催された「東アジア・フォーラム（EAF）」の第13回年次総会の議論を取りまとめたものである。

EAFは、2002年のAPT首脳会議で設置が決定されたAPT各国の官産学代表による年1回の意見交換会である。EAFは、第1回が2003年にソウルで開催されて以来、2004年にクアラルンプール、2005年に北京、2006年にカンボジア・シエムリアップ、2007年に東京、2008年にラオス・ルアンプラバン、2009年に韓国・ソウル、2010年にベトナム・ダラット、2011年に中国・成都、2012年にミャンマー・ネピドー、2013年に京都、2014年にブルネイ・バンダルスリブガワンの12の年次総会を経て、今回はその第13回となった。当評議会は、EAFの日本代表（ナショナル・フォーカル・ポイント）である日本国際フォーラムを補佐し、今年年次総会に日本代表団を派遣した。

この報告書は、EAFバンダルスリブガワン総会の内容を、当評議会議員を中心とする関係者に報告することを目的として、作成されたものである。ご参考になれば幸いである。

2015年12月  
東アジア共同体評議会  
会長 伊藤 憲一

# 目 次

## 第 I 部：概括報告

1. 概要.....	1
2. 議論の要旨.....	2
(1) 開幕セッション.....	2
(2) 個別テーマによるセッション.....	4
(3) 閉幕セッション.....	5
3. 第13回 EAF 総会プログラム.....	8
4. 第13回 EAF 総会出席者リスト.....	8

## 第 II 部：所感報告

斎藤直樹山梨県立大学教授.....	13
-------------------	----

## 第 I 部：概括報告

# 概括報告

さる5月20日(水)～21日(木)の2日間にわたり韓国・済州の Haevichi Hotel & Resort Jeju を会場として「東アジア・フォーラム (EAF)」の第13回年次総会が開催されたところ、その概要は下記の通りであった。

## 1. 概要

EAFとは、ASEAN+3 (APT) 首脳会議の要請により「東アジア・ヴィジョン・グループ (EAVG)」と「東アジア・スタディ・グループ (EASG)」が提出した報告書の中で提案された国際組織である。2002年のAPT首脳会議で設置が決定され、2003年に韓国・ソウルで第1回が開催されて以来、毎年開催されているAPT各国の官産学代表の年1回の意見交換会である。トラック1.5 (半官半民) の立場から、東アジア地域統合の動きに対して知的支援を提供している。

今回の会合は、5月20日の開幕セッションで幕を開けた。続いて、「非伝統的安全保障協力をつうじて繁栄する東アジア (Prosperous East Asia through Non-Traditional Security Cooperation)」の全体テーマのもと、セッション1「ソフトセキュリティによる東アジアの信頼構築 (Trust Building in East Asia through Soft Security Cooperation)」、セッション2「対テロにおける東アジアの安全保障強化 (Enhancing Security in East Asia through Terrorism Response)」が開催され、Yun Byung-se 韓国外交部長官主催による夕食会が行われた。翌21日は、セッション3「気候変動への対応をつうじての東アジアの成長促進 (Fostering Growth in East Asia through Climate Change Response)」が開催され、ついで閉幕セッションにて上記3つのセッションの議論の総括が行われ、幕を閉じた (プログラムについては3. 第13回EAF総会プログラムを参照)。なお、主催である韓国外交通商部は、同じ会場にて、第10回済州フォーラムを5月20日から21日かけて開催しており、EAFの開幕セッションおよび夕食会は、同フォーラムと合同で実施された。

今回のEAFには、ASEAN+3の13カ国から総勢59名の官産学の代表者が出席し、日本からは、相星孝一 ASEAN 日本政府代表部特命全権大使、山野陽一日立製作所営業統括本部戦略サポート本部本部長、斎藤直樹日本国際フォーラム上席研究員・山梨県立大学教授、井上広勝外務省アジア大洋州局地域政策課事務官、菊池誉名日本国際フォーラム主任研究員・東アジア共同体評議会事務局長の5名が出席した (各国出席者については4. 第13回EAF総会出席者リストを参照)。

EAFの運営にあたっては、各国政府ごとに指定された「国内調整窓口 (National Focal Point)」が、国内の調整作業と対外的なコミュニケーションの円滑化にあっている。日本側は (公財) 日本国際フォーラムが「国内調整窓口」となっており、当評議会はその活動を補佐している。

## 2. 議論の要旨

### (1) 開幕セッション

開幕セッションは、韓国の Kim Hong-kyun 外交通商副大臣の開会挨拶のあと、前年ホストのブルネイ、ついで中国、マレーシア、日本の代表から基調報告が行われた。それぞれの要旨は以下のとおり。

#### (イ) Kim Hong-kyun 韓国外交通商副大臣

EAF は、東アジア共同体構築のビジョンの下で設立されたフォーラムであり、官界、産業界、学界からの参加者のもと、地域統合と協力に向けたプラットフォームとして運営されてきた。しかしながら、東アジア共同体への懐疑が存在することも確かである。東アジアには、歴史および領土問題などによって地域紛争の懸念がある。東アジアは、経済関係が相互依存にあるにも関わらず政治安全保障の協力が遅れているという「アジア・パラドクス」の状況にあり、この解決に向けた議論が必要である。特に東アジアでは、テロリズムや気候変動など、非伝統的な安全保障上の脅威に向けた共同対処が必要であり、これを抜きに今後も成長と繁栄を続けていくことは難しい。韓国としては、「アジア・パラドクス」の状況を打破するために、信頼と協力を基礎に据えた「北東アジア平和協力構想」を打ち出しているところである。欧州統合と ASEAN の例から考えても、東アジア各国は、地域統合に向けて、揺るぎのないコミットメントのもとで長期的な取り組みを行っていく必要がある。本年の ASEAN 経済共同体の設立は、東アジア共同体に向けた努力にとって重要なモメンタムである。地域協力の一層の進展によって、この地域の相互信頼の不足という問題を解決し、平和で繁栄した東アジア共同体構築に向けて進んでいく必要がある。

#### (ロ) Erywan Pehin Yusof ブルネイ外務貿易省事務次官

EAF は、産官学の代表者の下で協議を行うことでこれまで APT 協力を寄与し、そのプラットフォームとしての役割を担ってきた。特にここで培われた人と人との連結が、この地域の協力にも寄与している。東アジア共同体は、APT のフレームワークで実現させることが重要であり、そのためにも、昨年为首脳会議で改訂版が採択された APT 協力ワークプランの実施が重要となるだろう。今次 EAF の各セッションで話し合われるテロリズムや気候変動などの課題は、ASEAN にとって特に重要であり、タイムリーなテーマである。各セッションでの議論に期待している。

#### (ハ) Sun Guoxiang 中国外交部大使

東アジアの発展と繁栄には、この地域の平和と安定が不可欠である。その観点から、次の4点を提起したい。第1に、相互の政治的信頼を高めるために、対話とコミュニケーションを強化することである。中国は、各国からの安全保障協力イニシアチブを歓迎するものであり、韓国が提唱する「北東アジア平和協力構想」を支援する。第2に、機能的協力を更に進めるべきである。すでに、APT、ARF、EAS などの枠組みにおいて、非伝統的安全保障分野の実務的な協力が進められているが、今後、EAS にお

ける防災共同訓練など、それらの枠組みにおける複数のプロジェクトも強化していくべきである。第3に、経済統合と地域発展の促進である。多くの国家にとって発展は安全保障と直結するものであり、地域の安全保障問題を解決するマスターキーでもある。そのため中国は、RCEP、日中韓 FTA などを進めていく。また、それには連結性が重要であり、中国は「一带一路」構想を提起し、AIIB やシルクロード基金を設立する。最後に、地域安全保障を検討するための機構の強化が必要であり、ADMM+やアジア信頼醸成措置会議などに注目していきたい。

(二) Muhammad Shahrul Ikram Bin Yaakob マレーシア外務省 ASEAN マレーシア局長官

EAF は、東アジアの地域協力におけるプラットフォームであり、これまで大きな成果をあげてきた。東アジアでは、今後 2020 年までに東アジア経済共同体を設立することを目標としているが、そのためには、経済統合、FTA ネットワーク拡大などの取り組みが必要である。また、こうした経済協力の一方で、「アジア・パラドクス」というように安全保障上の協力は遅れぎみである。日本、中国、韓国、ASEAN それで各種の取り組みを強化しているが、まだまだ強化が必要である。特にテロリズムについては、協力して対処することが必要である。

(ホ) 相星孝一 ASEAN 日本政府代表部特命全権大使

昨年ミャンマーのネピドーで開催された APT 首脳会においては、伝統的および非伝統的安全保障の課題に対する協力の深化が確認された。非伝統的安全保障には、サイバー、海洋、テロ、麻薬、人身売買、武器密輸、災害など多様な分野が含まれるため、今次 EAF の” Prosperous East Asia through Non-Traditional Security Cooperation ” という議論のテーマは時期を得たものといえる。特にグローバル化の進展により、非国家主体によるテロリズムや犯罪が増大しているが、多くの国はそれらに脆弱なままである。日本は ASEAN と「テロ及び国境を越える犯罪と闘う協力のための日 ASEAN 共同宣言」を採択したが、今後、ここで明記されている各種の協力を実践していく必要がある。他には、気候変動への取り組みも必要である。現在東アジアにおいては、APT 協力ワークプランに基づいて協力が拡大されている。また必ずしもそこで明記されていない分野においても、例えば、EAVG 2 の政府レベルのフォローアップレポートが本年取り纏められる予定であることや、AMRO が国際機関として新たに設立されること、APT 緊急コメ備蓄 (APTERR) が食料安全保障の強化に着実に寄与しており、実際にカンボジアやフィリピンで利用されたこと、またツーリズムの拡大などがみられることなど、協力の進展がみられる。最後に教育においては、国際化が進展しており、日本は単位互換などのプログラムを整備して、大学交流の促進を図っている。

## (2) 個別テーマによるセッション

続いて、以下のとおりテーマ別に3つのセッションが行われた。なお、各セッションでは、韓国側が独自に招聘した有識者2名が、冒頭プレゼンテーション（問題提起）を行い、それを受けて EAF 参加者が報告などをしていく形式で行われた

### (イ) セッション1「ソフトセキュリティによる東アジアの信頼構築 (Trust Building in East Asia through Soft Security Cooperation)」

冒頭、Han Feng 中国社会科学院副所長および Tan Sri Rastam Mohd Isa マレーシア戦略国際問題研究所会長からのプレゼンテーションが行われ、その後 EAF 参加者より報告および自由討議が行われたところ、それらの主な内容は以下のとおり。

- a. 東アジアには、地域の各国の間で信頼が不足しており、特に経済に比べ安全保障の協力が不足している「アジア・パラドクス」の状況にある。
- b. 韓国提唱による「北東アジア平和協力構想」は、所謂「ソフトセキュリティ」と呼ぶような非伝統的安全保障分野の共通課題から対話を行い、各国の信頼を構築していくものであり、重要である。なお、韓国の構想では、同構想のスタートは中国、日本、ロシア、北朝鮮、韓国、モンゴル、米国が対象であるが、他に ASEAN をはじめ EU にも範囲を拡大し、対話で取り上げる内容も伝統的安全保障分野に拡大していくべきである。
- c. 東アジアには、力による支配ではなく法の支配が重要である。普遍的価値観に基づいた行動、協力が必要である。
- d. 今後の協力としては、テロリズム、密売、環境問題、健康、サイバー、核などの問題分野がある。これらの取り組みを実施するにあたり、シンクタンク、大学の役割が大きい。

### (ロ) セッション2「対テロにおける東アジアの安全保障強化 (Enhancing Security in East Asia through Terrorism Response)」

冒頭、Hernan A. Longo 国連薬物犯罪事務所・南西アジア太平洋オフィス・プログラムオフィサーおよび Thomas Samuel マレーシア外務省対テロ南西アジアセンター所長からのプレゼンテーションが行われ、その後 EAF 参加者より報告および自由討議が行われたところ、それらの主な内容は以下のとおり。

- a. 中東を中心としたイスラムに関わるテロリズムと、東アジアは無関係ではない。ASEAN にもイスラム教徒は多く、マレーシアからは所謂イスラム国へ参加するイスラム教徒が存在している。
- b. テロリストは、テクノロジーの発達により、様々な媒介を通じてリクルートを行っている。
- c. テロリズムに対処するには、地域としてより一層の枠組み強化をする必要がある。また、政府のみならず、アカデミック、ビジネス、メディア、市民社会など、あらゆる分野からの対処が必要である。



d. テロリズムの脅威やこれまでの対処法方などを東アジアで共有する必要がある。特に、テロに対する認識などは重要であり、そのため教育機関など、あらゆる分野を巻き込んで、で共同した対処が必要である。

(ハ) セッション3「Fostering Growth in East Asia through Climate Change Response (気候変動への対応をつうじての東アジアの成長促進)」

冒頭、本郷尚三井物産戦略研究所主任研究員および Numpol Limprasert 持続可能な発展研究所(タイ) 局長からのプレゼンテーションが行われ、その後 EAF 参加者より報告および自由討議が行われたところ、それらの主な内容は以下のとおり。

- a. 東アジアにおいては、環境問題、特にエネルギーと気候変動は重要な課題となっている。しかし、これらの問題は複数の分野にまたがっており、その対処や対処技術への投資を困難にさせている。
- b. また、東アジアはエネルギー制約、気候変動制約が厳しく、米国や EU とは状況が異なる。例えば、石炭も必要であり、そのためには CCS など新技術開発も必要である。
- c. 上記の問題については、環境を扱う市場を拡大することや、共通市場をつくることなど重要である。
- d. 環境問題は、それを扱う共通のプラットフォームが必要であり、それをどのように創設していくのか、議論が必要である。

### (3) 閉幕セッション

最後に、各個別テーマによるセッションの総括が行われ、幕が閉じられた。なお、次回のホスト国について、EAF は、これまで+3 側と ASEAN 側で、交互にホスト国となって開催されてきた。そのため来年度のホスト国は ASEAN 側になる予定であるが、どこの国になるのかについては、現在 ASEAN 内で調整中とのアナウンスがあった。

## 3. 第13回EAF総会プログラム

### Wednesday, 20 May 2015

Morning	Arrival of Delegates
11:00-13:20	Registration
13:20-13:50	Opening Performance (Soprano Sumi Jo)
14:00-15:10	Opening Session/Plenary Session
	Opening remarks by H.E. Kim Hong-kyun, Deputy Minister of Political Affairs of the Ministry of Foreign Affairs of ROK

15:30-17:00      Session I  
Trust Building in East Asia through Soft Security Cooperation

17:00-17:10      Coffee break

17:10-18:40      Session II  
Enhancing Security in East Asia through Terrorism Response

19:00-20:20      Welcoming Dinner hosted by H.E. Yun Byung-se of the Ministry  
Foreign Affairs of ROK

**Thursday, 21 May 2015**

08:30-10:00      Session III  
Fostering Growth in East Asia through Climate Change Response

10:00-10:20      Coffee break

10:20-11:20      Closing Session/Plenary Session

12:00-13:30      Luncheon

13:30-18:00      Excursion/Sightseeing Tour

**4. 第13回EAF総会出席者リスト**

<b>COUNTRY</b>	<b>NAME AND DESIGNATION</b>
<b>BRUNEI</b>	<b>Dato Erywan Pehin Yusof</b> Permanent Secretary Ministry of Foreign Affairs and Trade
	<b>Iffah Nazurah Rawi</b> Project Officer ASEAN Department Ministry of Foreign Affairs and Trade
	<b>Noralizawani Jalil</b> <b>Third Secretary</b> Brunei Embassy

	<p><b>Hyun-ah Kim</b> Assistant Public Relations Officer Brunei Embassy</p>
<b>CAMBODIA</b>	<p><b>H.E. General Lieutenant Lim Thong</b> General Commissioner of National Police of Cambodia Ministry of Interior</p>
	<p><b>Piseth Nom</b> Deputy Director-General of General Department of ASEAN Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation</p>
	<p><b>Sokvibol Bann</b> Deputy Bureau Chief of East Asia Summit and ASEAN Plus Three's Affairs General Department of ASEAN Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation</p>
<b>CHINA</b>	<p><b>H.E. Guoxiang Sun</b> Ambassador Ministry of Foreign Affairs</p>
	<p><b>Baohua Yang</b> Third Secretary Department of Asian Affairs Ministry of Foreign Affairs</p>
	<p><b>Xuefang Zheng</b> Counsellor Department of Asian Affairs Ministry of Foreign Affairs</p>
	<p><b>Ling Wei</b> China Foreign Affairs University</p>
	<p><b>Fujian Li</b> China Foreign Affairs University</p>
	<p><b>Jianying Zhao</b></p>

	China Council for the Promotion of International Trade
<b>INDONESIA</b>	<b>H.E. I Gusti Agung Wesaka Puja</b> Director-General of ASEAN Cooperation/ASEAN-Indonesia SOM Leader
	<b>Dicky Fabrian</b> Deputy Director for Science and Technology Environment and Disaster Management Directorate of ASEAN Functional Cooperation
	<b>A. Ananda Astralia Loesi</b> Attaché Secretariat of Directorate General of ASEAN Cooperation
	<b>Lydia Safitri</b> Head of Section for East Asia Summit Cooperation Directorate of Dialogue Partners and Inter-Regional Cooperation
	<b>Melati Sosrowidjojo</b> Third Secretary Indonesian Permanent Mission to ASEAN
<b>JAPAN</b>	<b>H.E. Aiboshi Koichi</b> Ambassador to Mission of Japan to ASEAN Ministry of Foreign Affairs
	<b>Inoue Hirokatsu</b> Regional Policy Division Asian and Oceanian Affairs Bureau Ministry of Foreign Affairs
	<b>Saito Naoki</b> Superior Research Fellow The Japan Forum on International Relations Professor Yamanashi Prefectural University
	<b>Kikuchi Yona</b> Senior Research Fellow The Japan Forum on International Relations Acting Executive Vice-President

	<p>The Council on East Asian Community</p> <p><b>Yoichi Yamano</b>  General Manager  Strategy Support Division  Corporate Sales and Marketing Group, Hitachi, Ltd.</p>
<b>LAO PDR</b>	<p><b>Chatoulong Bouasisavath</b>  Director of ASEAN Political-Security Community Division Ministry of Foreign Affairs</p>
	<p><b>Feuangxay Milakong</b>  Director  Political-Security Division  Ministry of National Defence</p>
	<p><b>Sengdavanh Vongsay</b>  Director  ASEAN External Relations Division  ASEAN Department, MOFA</p>
<b>MALAYSIA</b>	<p><b>Dato’ Muhammad Sharul Ikram Yaakob</b>  Director-General  ASEAN-Malaysia National Secretariat</p>
	<p><b>Tan Sri Rastam Mohd Isa</b>  Chairman and Chief Executive of the Institute of Strategic and International Studies (ISIS)</p>
<b>MYANMAR</b>	<p><b>H.E. Tin Oo Lwin</b>  Deputy Minister  Ministry of Foreign Affairs</p>
	<p><b>Myint Thu</b>  ASEAN Affairs Department  Ministry of Foreign Affairs</p>

	<p><b>Hsu Yadanar Aung Min</b>  <b>Second Secretary</b>  Economic and Functional Cooperation Division  ASEAN Affairs Department  Ministry of Foreign Affairs</p>
<b>PHILIPPINES</b>	<p><b>H.E. Raul Hernandez</b>  Ambassador to Republic of Korea  Embassy of the Republic of the Philippines</p>
	<p><b>Roderico Atienza</b>  First Secretary and Consul  Embassy of the Republic of the Philippines</p>
<b>SINGAPORE</b>	<p><b>Liang Fook Lye</b>  Assistant Director and Research Fellow at the East Asian Institute  National University of Singapore</p>
<b>THAILAND</b>	<p><b>Mr. Jakkrit Srivali</b>  Director-General  Department of ASEAN Affairs  Ministry of Foreign Affairs</p>
	<p><b>Phairush Burapachaisri</b>  Joint Standing Committee, Industry and Banking</p>
	<p><b>Kitti Prasirtsuk</b>  Professor  Thammasat University, Thailand</p>
	<p><b>Patreya Wattanasin</b>  <b>First Secretary</b>  Department of ASEAN Affairs  Ministry of Foreign Affairs</p>
	<p><b>Aditat Panupong</b>  Third Secretary</p>

	Department of ASEAN Affairs Ministry of Foreign Affairs
<b>Viet Nam</b>	<b>Viet Kien Nguyen</b> Official ASEAN Department Ministry of Foreign Affairs
	<b>Thanh Hai Nguyen</b> Official Ministry of Public Security
	<b>Mai Kim Lien</b> Official Ministry of Natural Resources and Environment
<b>Republic of Korea</b>	<b>H.E. Kim Hong-kyun</b> Deputy Minister for Political Affairs
	<b>H.E. Choi Sung-joo</b> Ambassador for International Security Affairs
	<b>Sungwoo Kim</b> Regional Head of Climate Change & Sustainability KPMG Asia Pacific
	<b>Soung-eun Kim</b> Minister Counsellor Mission of the ROK to ASEAN
	<b>Eui-hae Cecilia Chung</b> Director ASEAN Cooperation Division Ministry of Foreign Affairs
	<b>He-jin Kim</b> First Secretary ASEAN Cooperation Division

	Ministry of Foreign Affairs
	<b>Mina Ryu</b> Second Secretary ASEAN Cooperation Division Ministry of Foreign Affairs
	<b>Yena Yoo</b> Second Secretary International Security Division Ministry of Foreign Affairs
	<b>Ba-reun Choi</b> Second Secretary ASEAN Cooperation Division Ministry of Foreign Affairs
	<b>Esther Oh</b> Program Manager ASEAN Cooperation Division Ministry of Foreign Affairs
	<b>Jason Lee</b> Principal Economist Global Green Growth Institute
	<b>Jisu Min</b> Senior Research Officer Global Green Growth Institute



## 第 II 部：所感報告

## 所感報告

---

齋藤 直樹 山梨県立大学教授

---

今回、「学」の代表として初めて東アジア・フォーラムに参加する機会を得た。東アジアでの信頼構築、対テロ対策、環境問題対策など現在、東アジアを含め世界が直面する重要課題を取り上げたフォーラムであった。同フォーラムにおいて多数の参加者の意見を拝聴することができたことは非常に有意義であった。これらの問題について参加者の多くが意見を共有することができたとの印象を持った。

(1) 第一セッションは「ソフト・セキュリティによる東アジアでの信頼構築」であった。個人的にはソフト・セキュリティという概念は多少ならずとも違和感を覚えるので、非伝統的安全保障という概念と置き換えて所感を述べたいと考える。

非伝統的安全保障は近年注目されているおり、その対象は国境を超える脅威への対応であると理解されている。その代表例として、気候変動や越境する環境汚染、海賊や麻薬など越境犯罪、テロリズム、自然災害、感染症などが挙げられる。地域統合を進めるアセアンは従来から非伝統的安全保障への取り組みを重視してきたし、それに向けての協力態勢の構築も進んでいるように思われる。他方、東アジアの方は必ずしも順調ではない。しばしば「アジア・パラドックス」という表現で揶揄される問題に直面しているのが現実である。貿易面や観光を通じた経済面では相互依存性が高まりつつあるが、歴史認識や領土問題といったように、政治や安全保障面では逆に対立局面が目立つ。近年の日中韓関係の難しさは「アジア・パラドックス」という文言では片付けられない感を覚える。

東アジア地域が今後、さらなる発展と繁栄を築くためには二国間協力に加え多国間協力が追求されなければならないことは確かである。その意味で、その先駆者とも言えるアセアンの経験に学ぶ点は多いと感じた。実際に参加者の多くがアセアンの発展の経験を強調していた。今でこそ、傍目からみてもアセアン諸国の関係はよいと感ずるが、過去においては隣国同士で対立を抱え随分難しい時期があったと思う。実際にアセアンが発進するに伴い、様々な多国間協力機構が設立され、活用されてきた。そうした機構を通じ多国間協力を推進することで、政治環境から影響を受けにくい非伝統的安全保障領域において協力ならびに信頼関係を構築するという方法は非常に的を射た方法論であると感じた次第である。東アジアでも非伝統的安全保障を進めることは急務であり、そのための多国間協力機構は重要性を持つ。東アジア共同体評議会もその目的に向けて重責を果たすことを期待するところである。

(2) 第二セッションは「対テロにおける東アジアにおける安全保障強化」であった。議論の中心は昨今重大化している ISIL (イスラム国) への対応が問題となった。下記はセッションの参加者の発言を踏まえ、感じた所感である。

ISIL の出現以来、これまでのテロリズムへの認識を変更する必要に迫られている。実際にイラクとシリア両国の領域の相当部分を実効支配下に置き、その勢いは衰えるどころか、むしろ拡大しようとしている。

世界各地のテロリスト達は ISIL へ加わろうとして両国に流入している。また ISIL は格差社会の現状に不満を持つ世界中の若者たちを様々な手段を駆使し巧みに雇い入れている。また産油国のイラクなどでは幾つもの油田地帯を奪取し、その収益で財政的に潤っている。しかも彼らはインターネットを駆使し、その存在を世界に向けて発進している。さらに ISIL で軍事訓練を受けた若者たちが本国に帰りテロ活動を働く事例もみられる。

しかもテロ組織が二国家に跨る相当規模の領域を実効支配している点で、ISIL は従来のテロ組織と全く異なる。イラクでは相変わらずイラク国軍が脆弱なため拮抗状態が続き、油田地帯を含めさらなる領域が制圧される危険性がある。他方、シリアでは非常に複雑な様相を呈している。欧米の視点からみれば、毒ガス兵器で市民の大量殺戮を働いたアサド政権が悪玉であり、反アサド勢力を援護するための空爆準備を進めていたが、プーチン政権の猛反発に会い、頓挫した経緯がある。その後、アサドと反アサドの内戦の間隙を突く格好で ISIL が侵入してきたため、三つ巴の戦いの様相となっている。アサドと反アサドの内戦では厳しく対立する欧米とロシアではあるが、反 ISIL では共同歩調をとることができよう。しかし軍事作戦が必要であるとしても、それに向けての合意が形成されているわけではない。しかも遠く離れた地域の別のテロ組織が ISIL への支持を表明することで、ISIL の勢力圏が一举に世界各地に飛び火する可能性がある。これらの結果として世界中に ISIL などのテロリズムの脅威が拡散しているのが現実である。

これに対し、米国を初め有志連合が ISIL を制圧することが検討課題となっていることが伝えられている。とはいえ米軍、フランス軍、ヨルダン軍などが単発的に空爆を行っているだけで形だけの軍事作戦となっている。イラクとシリアに跨る ISIL を制圧するためには、米軍主体のいわゆる大規模な多国籍軍を組織し、徹底的な空爆を行い、その上で相当規模の地上戦を断行しなかり、その制圧は難しいと考えられる。これは湾岸戦争やイラク戦争を髣髴とされる軍事作戦が必要となることを意味する。しかしオバマ政権にはそうした意思や意志は感じられない。しかも相手が残虐極まる名うでのテロ組織であることから、一度捕虜にもなってしまうと、どのように扱われるか極めて憂慮される。ISIL の内部分裂の可能性を指摘する声もあるが、その可能性は現実的ではない。そればかりか、アル・カイダと厳しく対立するとされる ISIL であるが、どこでどのように大同団結するかわからない。

EAF の参加者達は ISIL への対応に様に苦慮している感があった。これまでインドネシアはテロ事件を幾度も経験しているし、また近隣の諸国もいつなるときテロ事件に巻き込まれるかもしれない。こうした中で、マレーシアやインドネシアなどイスラム教徒を多数抱える国の参加者の発言は興味を引いた。ISIL など過激派に傾倒しかねない若者たちへの教育や格差社会の是正などなど、遠回りながらもテロリズムの温床とないかねない教育や社会問題への取り組みの重要性を参加者達が訴えていた。

(3) 第三セッションは「気候変動対応を通じた東アジアの成長」についてであった。この問題は非伝統的安全保障における関係協力の一つについてであった。同セッションにおいて「中国の環境汚染問題と日中協力の可能性」についてスピーチを行う機会を頂いた。自分自身の関心もあり、中国の環境問題の深刻さに触れ、これへの日中協力の推進の必要を強調した。気候変動や地球温暖化を考える上で何といたっても重要であるのは世界最大の CO2 排出国である中国の環境問題が重要であると考えた次第である。こうした認識に立ち、次の概要の発言を行った。

中国が現在直面する最大の課題の一つは環境汚染である。しばしば「環境汚染の百貨店」と中国が揶揄されることがある。これは必ずしも誇張された表現ではない。大気汚染、水質汚染、土壌汚染、ダイオキシン、環境ホルモン、砂漠化、黄砂、さらには CO2 排出などなど、中国の環境汚染の現状は非常に深刻である。

ここ 30 年程度の間中国はありとあらゆる環境汚染を経験している。この間、中国は目覚ましい経済成長を遂げてきた。ある意味で、環境汚染は経済成長の副産物と言えよう。経済はめざましく成長しているが、環境汚染は深刻さの度を加えている。中国政府が環境汚染の解決のための努力を怠っているわけではないとはいえ、その対応が不十分であることは否めない。環境汚染を改善するためには的確な対抗策を長期にわたり履行することが求められている。

日本も高度経済成長期には深刻な環境汚染を経験し、多くの公害病に悩まされた。しかし政府、企業、研究組織などが一丸となり取り組んだことにより、なんとか克服できた。この経験は中国の環境汚染の改善に役立つと考えられる。

実際に、1990 年代から日本は中国に対し様々な環境協力を行ってきた。96 年に北京に「日中友好環境保全センター」が設立されて以降、同センターは日中環境協力の中心的な役割を果たしてきた。最近では循環型経済促進プロジェクトがセンターと JICA の共同プロジェクトとして行われた。また JBIC（国際協力銀行）が近年、幾つもの「グリーン技術」関連プロジェクトに関与してきた。これら二国間協力のほか、日中韓三国による協力も注目される。代表的事例は日中韓環境大臣会議があり、最近上海で開催され、地球温暖化への対応などを論じている。とはいえ、中国の環境汚染の現実には深刻であり、的確な対抗策が実施に移されないかぎりなかなか改善につながれないように感じる。その改善のためには、多額の資金投入、環境設備投資、ノウハウ、技術、経験などが必要となる。この間も汚染に苦しむ人々が中国で増えている。また環境汚染は中国内だけの問題に止まらず、近隣諸国にも直接・間接悪影響を与えている。さらに長期的には地球規模の気候変動にも影響を与えるであろう。かつて深刻な環境汚染を経験し克服した日本としては環境汚染に苦しむ中国への環境協力を惜しむべきでないであろう。日本による協力が中国政府の環境政策に影響を与え、環境意識を育て、ひいては中国国民の日本への親近感を増してくれることを期待している。

その後、中国参加者から中国も現在、「グリーン技術」の研究開発を積極的に進めているとの説明があった。私としては、「グリーン技術」の導入を評価するものの、中国全土で進行している環境汚染に対し中国政府がどの程度深刻に受け止め、改善策を講じているのか気になった次第である。

禁無断転載

CC-J-IV-0031



## **東アジア共同体評議会**

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

[Tel] 03-3584-2193 [Fax] 03-3505-4406

[URL] <http://www.ceac.jp> [Email] [ceac@ceac.jp](mailto:ceac@ceac.jp)